

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(団体用)

I 基本事項

整理番号 825

事業名	消費者協会補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部	商工観光課		款	商工費・7款
電話	0799 - 37 - 3012			項	商工費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	商工総務費・1目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		南あわじ市補助金交付規則 南あわじ市消費者協会規約		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_		
	まちづくりの目標		とにかく「いのち」が一番_[安全]		
	施策目標		防犯や安全への意識を高め、子どもや市民を危険から守る		

II Plan&Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

事務概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人を、構成員内訳)				
		南あわじ市消費者協会(各地区からの婦人会組織で構成)				構成人数(人)
		3,900				
	実施内容	活動目的(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)				
		消費者の権利の確立と暮らしを守り向上をめざすため消費者組織の協力と連絡を図る。				
		(主な事業、活動内容等)				
	団体の概要	消費者活動の総合的な推進及び調査研究等の活動。				
		(どのような団体か、活動目的、活動内容など)				
		各地区からの婦人会組織で構成。				
	補助金算出根拠	事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input type="checkbox"/> 市役所	<input type="checkbox"/> 市単位	()
				<input type="checkbox"/> 旧町単位	()	
				<input type="checkbox"/> 旧村単位	()	
補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~	平成	年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし					
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 特になし					

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資源配分 インパクト	直接事務費 (千円)	722	722	613	613
	消費者協会補助金	722	722	613	613
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	722	722	613	613
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)				
	事業量2(事業に要した人数)				
	年間経費([A]+[B])	722	722	613	613
	「構成人数」一人当り経費 (千円)	0.2	0.2	0.2	0.2
受益者人数(3,900) 1人当り経費(千円)	0.2	0.2	0.2	0.2	
経費に関する 補足説明	特になし				

Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 消費者活動の総合的な推進及び調査研究等の活動について予算の範囲内で補助している。	自己評価 (5点評価)
		3
必要性	公共性の高低 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 (公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 消費者の権利の確立と暮らしを守り向上をめざすため、各種団体の協力と連携をはかり消費者運動を促進することを目的として、消費者が直面している諸問題や活動の交流消費者問題を広くアピールする活動が必要である。	自己評価 (5点評価)
		4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 くらしを守るためにも消費者活動は必要である。	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">評価グラフ</p> <p style="text-align: center;">費用対効果 必要性</p> </div>

IV Action&Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>今後も活動等の交流により、消費者が直面している諸問題や消費者問題を広くアピールする必要があり、消費者運動を継続して促進していく方向である。</p>	<p>同左</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果		
(現状維持の場合も記入)	仮に 補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 廃止になれば、消費者組織の活動が減少し消費者運動が衰退していく。	